

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	89,329,259	89,936,536	118,089,525
経常利益 (千円)	1,381,347	1,696,953	1,851,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	910,343	1,020,874	924,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	868,485	1,126,320	463,706
純資産額 (千円)	27,170,770	32,610,645	26,765,975
総資産額 (千円)	55,133,167	62,857,830	53,258,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.23	35.26	32.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	51.9	50.3

回次	第57期 第 3 四半期 連結会計期間	第58期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	19.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下、「H2Oリテイリング」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでH2Oリテイリングとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、平成28年11月14日に同社からの払込みが完了いたしました。

1. 本資本業務提携の目的および理由

当社は、経営理念「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」のもと、“その地域になくてはならないスーパーマーケット”を目指すことを営業方針として『お客様目線の店づくり』を目指し、平成28年8月には、当社新本社1階の中央店のリニューアルオープンも実施いたしました。

H2Oリテイリングは、平成28年3月期より長期事業計画「GP10-」をスタートさせ、関西における生活総合産業の構築を目指し「関西ドミナント化戦略」を実施しております。

小売業界におきましては、原材料価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まり、人件費の増大、将来の少子高齢化等の厳しい経営環境が続いております。かかる状況下においては、関西という共通の事業基盤と地域性を重視するという共通の戦略を有した両社が、日本の歴史を古くから支えてきた関西をより豊かに、より元気にできるように、地域のお客様とともに育んでいきたいというビジョンのもと、今後の成長戦略において資本業務提携を行うことが両社の更なる企業価値の向上につながるとして、当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携の一環として行われる本第三者割当を通じて、両社の業務提携および当社の経営計画の推進等に必要な資金の調達を行うとともに、両社の事業・ノウハウ等の強みを活かしつつ、ポイントシステム、商品の共同仕入れおよび店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の向上および関西地域における競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することが可能であると考えております。当社は、資本関係を基盤とする両社間の継続的かつ安定的な協力体制を構築することにより、当社の中長期的な発展と成長につながり、株主共同の利益につながるものとの判断から本第三者割当を実施いたしました。

また、当社は、本資本業務提携により当社の3カ年中期経営戦略がより迅速かつ確実に実現されると考えております。具体的には、本第三者割当増資により調達した資金を成長戦略資金と位置づけ、成長戦略として掲げているお客様目線の店づくりのための改装・出店等を加速させるとともに、新規事業戦略として惣菜・ベーカリー工場を建設し、新たな収益基盤の早期確立を目指してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1)業務提携の内容

当社の店舗におけるH2Oリテイリングならびにその子会社および関連会社（以下、「H2Oリテイリンググループ」といいます。）の商品の取扱い

両社の店舗で販売する商品の共同仕入れ

当社におけるH2Oリテイリンググループにおいて使用されている「Sポイント」の導入

当社およびH2Oリテイリンググループのスーパーマーケット事業会社の店舗において使用する次世代型レジスターの共同開発

当社におけるH2Oリテイリングの子会社で取り扱っている中元・歳暮商品の取扱い

その他両社間におけるシナジーの創出に係る事項

また、当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携の一環として、相互に人材交流や共同研修等を行うことの検討や本業務提携を確実に推進することを目的として業務提携推進協議会を設置すること、H2Oリテイリンググループが当社の普通株式の買い増しを行う場合には、当社の書面による事前の同意を取得すること等を合意しております。

(2)資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、H2Oリテイリングに当社普通株式3,200,000株（本第三者割当後の所有議決権割合10.17%、発行済株式総数に対する所有割合10.02%。なお、平成28年9月30日現在の株主名簿を基準とした割合であります。）を割り当てております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、社会保険料の負担増、米国の経済政策や英国のEU離脱問題等を背景とした世界経済の不確実性もあり、今後の見通しが難しい状況となっております。

小売業界におきましては、社会保険料や最低賃金の上昇等による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、業種・業態を超えた企業間の競争等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に取り組んでおります。

「営業方針」では、「お客様目線」の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力してまいりました。100品目を目標として開発中の「当社自慢の品」は、現在25品目のラインナップで販売しております。さらに、当期は『従業員目線の職場づくり』を営業方針に加え、人材の定着化と長時間労働抑止を目的に健康経営に取り組み、ノー残業デーや禁煙デーを始め、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。12月にパートタイム労働者の活躍推進への取組みが評価され、厚生労働省が主催する平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰において「奨励賞」を受賞いたしました。

「営業力強化行動施策」では、前期より活動中のプロジェクトチーム編成の見直しと新たなチームの組成により、現在は7つのプロジェクトチームが「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の各課題に向けて取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、従業員のモチベーション向上を目的に社内研修には公募制度を取り入れた他、新入パートタイマーとアルバイトに対しては、早く職場に慣れ安心して働くことができるように教育と共にコミュニケーションを図る「ウェルカムプログラム」を実践いたしております。また、リニューアルオープンした中央店を当社のモデル店舗と位置付け、当社の最新オペレーションを水平展開すべく、他店舗の社員が一定期間中央店で業務習得に従事する「スキルアップ教育」を10月より開始し、今後の既存店改装に活かしてまいります。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、店舗作業種類の削減と本社職場環境の改善による業務の効率化を図っております。セミセルフレジの既存店への導入拡大を進めるとともに自動発注システム的全課対応や物流センターの納品形態の改善等についての取組みを継続しております。

「新規事業戦略」では、業容拡大のため、惣菜・ベーカリー工場事業の操業開始に向けて取り組んでおります。カード戦略として、プリペイドカード方式の「おさいふカード」において、従来のお買上ランクの割引特典を拡充、クレジットカード方式の「関西スーパーカード」において、割引特典からポイント制に切り替え、ポイントが累積すると当社の買物券が自動的に送付されるように刷新いたしました。また、産地直送の農産物を販売する「すきとく市」を当四半期に5店舗追加して11店舗に拡大いたしました。さらには、日頃の買物に不自由している方々に対し、ネットスーパーの拡充ならびに本社所在地である兵庫県伊丹市の買物支援として、「電話らくらく宅配」に加えて、高齢者等に対する買物支援や見守り・防犯に協力することを目的とした「移動スーパー」も1月27日に開始いたしました。

最後に「成長戦略」では、8月竣工の本社新社屋1階にリニューアルオープンした中央店が順調に推移しており、特に即食・簡便に加え時短商品が伸長しております。本格稼働を開始した本社の教育設備におきましては、生鮮部門の調理技術やグロスアリー・青果物の陳列技術、レジのサービスレベル向上等の従業員教育の強化に取り組んでおります。

その他、兵庫県下11店舗、大阪府下13店舗、奈良県下1店舗の合計25店舗において、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるために惣菜売場を中心とした小改装を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は899億36百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13億52百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は16億96百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

また、平成28年10月、今後の成長戦略において更なる企業価値の向上を目的に、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携を行いました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は211億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が91億97百万円増加した一方で、流動資産のその他（未収入金）が6億59百万円減少したことによるものであります。固定資産は417億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が8億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は628億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億99百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は188億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億7百万円増加いたしました。これは主に買掛金が51億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は113億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が11億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は302億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は326億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億44百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ25億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	耐震性の強化、セキュリティの 向上等を勘案した社屋・店舗の 建替え	平成28年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年11月14日 （注）	3,200,000	31,940,954	2,585,600	9,862,933	2,585,600	10,889,941

（注） 有償第三者割当

発行価格 1,616円

資本組入額 808円

割当先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,500	282,725	-
単元未満株式	普通株式 6,854	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,725	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	461,600	-	461,600	1.60
計	-	461,600	-	461,600	1.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	14,861,085
売掛金	1,078,336	1,415,856
商品	2,829,668	3,132,219
貯蔵品	40,097	45,950
その他	2,695,956	1,698,805
流動資産合計	12,307,843	21,153,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,012,345	7,863,603
土地	20,757,137	20,757,139
その他（純額）	1,648,299	1,623,543
有形固定資産合計	29,417,781	30,244,286
無形固定資産	280,524	483,891
投資その他の資産		
差入保証金	5,901,101	5,685,588
退職給付に係る資産	1,040,899	1,064,991
その他	4,309,943	4,225,155
投資その他の資産合計	11,251,944	10,975,735
固定資産合計	40,950,250	41,703,913
資産合計	53,258,094	62,857,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	12,220,587
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,652,000
未払法人税等	342,045	273,204
賞与引当金	794,784	401,940
資産除去債務	-	3,993
その他	3,720,204	4,300,962
流動負債合計	13,844,890	18,852,687
固定負債		
長期借入金	8,486,000	7,340,000
退職給付に係る負債	800,774	820,059
資産除去債務	192,459	185,748
その他	3,167,994	3,048,690
固定負債合計	12,647,228	11,394,498
負債合計	26,492,118	30,247,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	9,862,933
資本剰余金	8,321,237	10,906,837
利益剰余金	11,008,457	11,576,862
自己株式	307,721	308,102
株主資本合計	26,299,307	32,038,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	323,920
退職給付に係る調整累計額	325,943	248,193
その他の包括利益累計額合計	466,667	572,113
純資産合計	26,765,975	32,610,645
負債純資産合計	53,258,094	62,857,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	89,329,259	89,936,536
売上原価	68,079,692	68,325,963
売上総利益	21,249,567	21,610,573
営業収入	1,499,694	1,508,401
営業総利益	22,749,261	23,118,975
販売費及び一般管理費	21,760,766	21,766,025
営業利益	988,495	1,352,949
営業外収益		
受取利息	14,980	9,116
受取配当金	40,672	38,760
持分法による投資利益	108,117	127,355
受取手数料	121,531	124,229
その他	185,982	172,857
営業外収益合計	471,285	472,319
営業外費用		
支払利息	51,233	59,265
株式交付費	-	36,118
その他	27,199	32,931
営業外費用合計	78,433	128,315
経常利益	1,381,347	1,696,953
特別損失		
固定資産除売却損	3,319	64,916
投資有価証券売却損	-	51,606
特別損失合計	3,319	116,523
税金等調整前四半期純利益	1,378,028	1,580,430
法人税、住民税及び事業税	223,844	326,363
法人税等調整額	243,840	233,192
法人税等合計	467,684	559,555
四半期純利益	910,343	1,020,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	910,343	1,020,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	910,343	1,020,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,059	192,172
退職給付に係る調整額	31,512	77,749
持分法適用会社に対する持分相当額	4,286	8,976
その他の包括利益合計	41,858	105,445
四半期包括利益	868,485	1,126,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,485	1,126,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	940,096千円	953,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	226,234	8	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月14日付で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,585,600千円、資本準備金が2,585,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,862,933千円、資本準備金が10,889,941千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円23銭	35円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	910,343	1,020,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	910,343	1,020,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,244	28,955

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 226,234千円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 平成28年11月16日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。